

地域活性化策の包括的評価に関する研究

宇都宮大学工学部 学生員 ○鈴木 慎二
宇都宮大学工学部 正会員 阪田 和哉

1. はじめに

バブル崩壊以降、我が国の国土計画の方針が、国土の均衡的发展から、地方の自立的発展へと移り変わる中で、「地域活性化」というキーワードのもと国並びに地方自治体が多様な取り組みを行っている。

また、近年においては、事業及び政策評価の必要性が高まり、公共事業においては、事業評価が盛んに行われている。

地域活性化策には、多様な施策があり、その効果を適切に評価することは難しい。そこで、本研究では、多様な施策の効果を1つの指標で示す合成指標を作成し、それが地域活性化の評価に用いることができるかを考察するものである。扱いやすくするために、合成指標は簡易なものとし、構成する指標は、入手が容易な定量指標を用いる事とする。

2. 地域活性化に対する評価の考え方

地域活性化政策を評価するにあたり、始めに考慮すべきことは、地域活性化の目標である。地域活性化の目標には、住人の活性化、生活環境の改善、所得の向上、人口の定住等が挙げられる¹⁾。

一方で、市町村単位では、入手が容易な定量指標の多くは経済指標である。

そこで、本研究では、特に地域活性化の経済指標への効果を中心に、地域活性化における経済面への効果を絞って、評価することとした。

3. 分析の手順

(1)分析対象

分析対象は、地域活性化事業を行っている市町村とし、今回は市町村の活性化新規施策 200 事例²⁾のうち、平成 13～15 年までに上げられていた東北地方の市町村を対象とした。ただし、市町村合併を

キーワード 地域活性化, 政策評価, 地域マネジメント

連絡先 〒321-8585 栃木県宇都宮市陽東 7-1-2
宇都宮大学工学部建設学科
TEL:028-689-6223 FAX:028-689-6220

行った市町村はデータの制約により対象から除外した。その結果、対象市町村は 171 市町村で、施策数は、352 事例となった。

(2)適用する定量指標

施策の実施による効果を分析するため、分析に用いるデータの年次は、施策の実施前後の平成 11 年と平成 16 年とした。ただし、一部のデータは、データ収集の制約により、平成 12 年と平成 17 年の指標を用いた。用いた指標は、表 1 のとおりである。

表 1 評価指標一覧

指標名
転入人口 ³⁾
小売業商店年間販売額 ³⁾
小売業総商店数 ³⁾
飲食店数 ³⁾
課税対象所得額 ³⁾
* 財政力指数 ⁴⁾
* 実質収支比率 ⁴⁾
* 労働力人口 ⁴⁾⁵⁾
* 雇人ある業主 ⁴⁾⁵⁾
* 自市町村で従業している就業者数 ⁴⁾⁵⁾
* 他市町村への通勤者数 ⁴⁾⁵⁾

(* は平成 12, 17 年のデータ)

分析の際には、市町村規模の影響を除外するため、平成 11 年から平成 16 年へのデータの値の増加率を用いることとした。ただし、財政力指数と実質収支比率は、平成 16 年から平成 11 年の値を引いた値を用いた。

(3)分析の方法

様々な自治体、多様な施策の目的や効果を包括的に取り扱い、評価するため、表 1 で示した指標を合成するため主成分分析を適用する。分析結果から導

かれた第1主成分の主成分得点は、街の都市化度、経済活力を表すものと解釈できるから、地域活性化の程度を反映するものと考えられるため、この値を評価に用いて、合成指標として取り扱った。第1主成分の固有ベクトルは表2に示した。

表2 固有ベクトル

指標名	主成分1	主成分2	主成分3
転入人口	0.2396	0.0895	0.0714
小売業商店年間販売額	0.3602	0.1582	-0.3186
小売業総商店数	0.3672	0.1364	-0.3570
飲食店数	0.2621	-0.1386	-0.3735
課税対象所得額	0.3688	0.3481	0.2033
財政力指数	0.0503	0.5974	0.2206
実質収支比率	0.1516	-0.0556	0.5179
労働力人口	0.4617	0.0040	0.0960
雇人ある業主	0.1824	-0.1337	-0.3214
自市町村で従業している 就業者数	0.3922	-0.2161	0.3615
他市町村への通勤者数	-0.2179	0.6192	-0.1583

4. 考察

施策ごとに合成指標の大きさを調べ、どのような施策によって指標値が上昇するのかを調査する。各施策における主成分得点がプラスの場合を成功事例とみなし、施策分類ごとに算出した成功事例比率を表3に示した。

表3 施策分類と成功事例比率

施策分類	成功事例比率(%)
交通関連施策	76
バリアフリー・ユニバーサルデザイン関連施策	64
中心市街地活性化・商店街振興関連施策	57
行財政改革関連施策	56
まちなみ・景観整備・景観保全関連施策	55
その他の施策	54
IT・情報化関連施策	53
観光振興施策	52
住民参加・NPO・ボランティア関連施策	46
地域文化振興関連施策	45
広域行政・交流連携・市町村合併関連施策	44
農山漁村活性化施策	44
少子・高齢化関連施策	43
産業育成施策	40
男女共同参画関連施策	40
条例	36
環境関連施策	35
青少年関連施策	25
PFI関連施策	0

なお、施策分類は市町村の活性化新規施策200事

例²⁾によった。

表3を見ると、最も成功事例比率が高いの施策は、交通関連施策であり、ついで高いのはバリアフリー・ユニバーサルデザイン関連施策である。また、最も低いのはPFI関連施策、青少年関連施策である。ただし、PFI関連施策は施策数が2つと少ない。

上位にある施策の傾向は、外から人を集め、消費を促すものが多いと考えられる。これは、今回の合成指標を作成する時に使われた指標が、人口と消費に関わるものに偏っていたためであると考えられる。

下位の施策を見ると青少年関連施策や男女共同参画関連施策等、人を呼び、消費を促すというよりは、地元住民の育成を目的としたものが多い。このような施策を適切に評価するには、長期的な視点に基づく分析が必要である。

5. おわりに

本研究では、市町村別のデータを用いて、地域活性化施策を包括的に評価するため合成指標を提案し、施策分類ごとの評価結果を考察した。

今後の課題としては、この合成指標を経済関連の施策を行ったところに適用し、地域住民の実感と指標の値が整合的なのかどうかを検証することである。

また、地域活性化の重要な要素は人であり、地域活性化による質的要素の評価や長期的な効果の評価を行うことが課題である。

参考文献

- 1) 平間久雄，地域活性化の戦略，日本地域社会研究所，1999年。
- 2) 市町村の活性化新規施策200事例(2001～2003)，財団法人地域活性化センター。
- 3) 民力2006(CD-ROM)，朝日新聞社。
- 4) 統計でみる市区町村のすがた(2001～2007)，総務省統計局。
- 5) 平成17年国勢調査，
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/index.htm>